

発電設備設置段階事業計画書

事業者名	※ 事業者連合体又は複数企業が共同して事業を行う場合には、全ての事業者名を記入。
事業地区	霧島市 町 地区 地域
事業名	※ 一般的なものではなく、事業を特定できるような呼称を記入。
提出年月日	年 月 日
同意の状況	※ 調査段階又は掘削段階の同意を得ている場合は、同意の年月日を記入。既存源泉を利用した発電設備設置段階からの事業計画であれば記入不要。

計画種別	種別
	事業計画が「新規」「変更」のいずれであるかを記入。

- ・ ※は記載内容の説明であり、提出資料には記載しない。
- ・ 事業計画の項目により記入できないものについては、その理由を記入すること。
- ・ 事業計画に記載すべき項目がない場合は、項目を追加しても構わない。
- ・ ページ番号は「発電事業者の概要」を1ページとし、以降を通し番号とすること。

霧島市長 殿

（発電事業者）

住所：

氏名：

印

1 発電事業者の概要	
名 称 (法人名)	※ 法人名又は個人名を記入。
代 表 者 名	※ 法人の代表者名を記入。個人の場合は記入不要。
所 在 地	※ 法人の場合は所在地、個人の場合は住所を記入。
資 本 金	※ 法人の場合は資本金を記入。個人の場合は記入不要。
財 務 状 況	※ 法人の場合は直近3年分の決算書を添付し、その旨を記入。個人の場合は、資産状況及び所得が分かるものを添付し、その旨を記入。
従 業 員 数	※ 法人の従業員数を記入。個人の場合は記入不要。
設 立 年 月 日	※ 法人登記簿上の設立年月日を記入。個人の場合は記入不要。
主な事業内容	
※ 法人の場合は主な事業内容を記入。個人の場合は職業を記入。	
組織概要	
※ 法人の会社組織概要を記載し、当該事業の担当部署を太枠で囲む。別途、組織概要が分かる資料がある場合は、「別添資料●参照」と記入。	
地熱・温泉資源を使った事業の実績	
※ 発電事業者が事業主体として直接関わった事業を記入。事業実施体制内の企業の事業実績については、添付資料●として一覧表を作成。	

2 事業計画等			
(1) 本計画に至った経緯			
<p>※ 地熱発電事業を計画するに至った経緯を記入。</p>			
(2) 事業全般に関する情報			
発電事業 予定地	<p>※ 発電事業予定地（発電所、その他付帯設備）の地番を記入。 ※ 位置図（縮尺 2,500 分の 1 の霧島市基本図等を使用し、A4 サイズに抽出）を添付し、予定地地点を明示。</p>		
予定地の 地権者情報	<p>※ 予定地の地権者情報を記載するとともに、自己所有でない場合には、購入又は賃貸借等の別を記入し、地権者承諾の状況等を記入。</p>		
設置工事予定 事業期間	<p>年 月 ～ 年 月 ※ 発電設備の設置工事の予定期間を記入。 ※ 別途作成する工程表と整合を図ること。</p>		
事業実施 体制	事業者名	所在地又は住所	役割
	<p>※ 地熱発電事業及び発電設備設置にかか る関連会社等を記入し、その役割を記入。 （発電事業者、O&M、EPC、コンサル ティング業務など） また、事業実施予定体制の役割が分か る体制図を別途作成。</p>		
指定地域	<p>※ 発電所建設予定地が法令等の指定地域に該当する場合に記入。 例) 国立公園内普通地域 国有林内水源かん養保安林</p>		
法令等に基づ く申請手続	<p>※ 発電設備設置工事（付帯工事含む。）に必要な手続とその進捗状況を 記入。 例) 森林法 林地開発許可申請 202●年●月申請済み 森林法 保安林解除申請 202●年●月許可取得済み</p>		
助成制度 利用状況	<p>※ 国、県、各種団体等の助成制度を活用する場合には、その名称を全 て記入し、進捗状況についても記入。助成制度を利用する際に、市の 同意書を添付する必要がある場合はその旨と申請予定時期を記入。</p>		
近隣の地熱 発電開発に 関する情報	<p>※ 事業実施予定地に近接する既存地熱発電事業者や地熱開発先行事業 者等の情報を収集し、その旨を記入。相手方の事業活動範囲（地熱貯 留層や温泉帯水層）との位置関係が分かる図面を作成し添付。</p>		

(3) 温泉資源賦存状況に関する情報

調査の実施結果	<p>※ 噴出試験、その他調査などの内容及び結果を記入し、発電事業実施にあたっての留意点を記入。</p> <p>※ 噴出試験等の様子を撮影した写真を添付。</p>
---------	---

(4) 使用源泉に関する情報

源泉の位置	<p>※ 源泉の名称等を記入。</p> <p>※ 複数の源泉を使用する場合は、全ての源泉について記入。</p>	
掘削深度、口径、坑跡、ケーシングプログラム	<p>※ 事業に使用する生産井及び還元井の掘削深度、口径を記入。</p> <p>※ 掘削坑跡の平面図・断面図及びケーシングプログラムを添付。</p> <p>※ 所有地以外の土地に掘削が及んでいる場合、坑跡平面図でその区間を明示。</p>	
発電に用いる流体	種類	<p>次のうち該当する番号に○をつける。</p> <p>1 熱水</p> <p>2 蒸気</p>
	温度・流量	<p>温度 ℃</p> <p>流量 t/h</p>
	流量の安定性	<p>※ 流量の安定性を示すデータ（噴出試験時の時系列データ等）を添付。</p>
	還元熱水量	<p>t/h (t/日)</p>
減衰対応	<p>※ 流量の減少や温度の低下により発電量が維持できなくなった場合に、どのような対応を行うかについて具体的な対策を記入。</p>	

(5) 発電設備に関する情報		
用 途	<p>次のうち該当する番号に○をつける。</p> <p>1 売 電 (F I T ・ F I P ・ その他)</p> <p>2 自家利用</p>	
発 電 方 式	<p>次のうち該当する番号に○をつけ、必要事項を記入する。</p> <p>1 バイナリー (ランキンサイクル) → 媒体 ()</p> <p>2 バイナリー (カリーナサイクル)</p> <p>3 フラッシュ (復水式)</p> <p>4 フラッシュ (背圧式)</p> <p>5 その他 ()</p>	
発 電 設 備	メーカ名	
	製品名(型式)	※ 使用する発電システムを記入し、カタログ及び熱収支図を添付。
	発電機出力 (定 格)	
	運 転 時 発 電 端 出 力	※ 予定する発電端出力を記入。
	運 転 時 送 電 端 出 力	※ 発電所からの送電端出力を記入。
冷 却 設 備	冷 却 方 式	水冷 ・ 空冷 ・ その他 ()
	冷 却 水 の 供 給 源 種 別	河川 ・ 湧水 ・ 井戸 ・ その他 ()
	取 水 位 置 (所 在 地)	※ 取水する井戸等の所在地や河川の名称を記入し、位置を示す図面を添付。位置は、発電所等の平面図に付記することも可。
	取水の許可等	※ 取水する施設等の管理者等から使用許可や同意が必要な場合、その取得状況を記入。
	使 用 水 の 流 量	t/h (t/日)

騒音対策	※ 配慮すべき周辺の施設等及び発生が予想される騒音値や騒音対策について記入。
熱水等の処理方法	※ 熱水及び蒸気凝縮水の処理方法について記入。
(6) 周辺源泉等に関する情報	
周辺源泉等の把握状況	<p>※ 事業予定地の周辺に存在する源泉、湧水、地熱兆候地について、概要を文章で整理するとともに、それぞれの名称や所有者、事業予定地からの水平距離を列記し、位置関係を示す図面を作成。</p> <p>例) 【源泉】</p> <p>●●号・・・(株)●● 200m ●●号・・・(株)●● 250m ●●号・・・(株)●● 1.3km ●●号・・・(株)●● 2.7km</p> <p>【湧水】</p> <p>●●湯・・・●●●● 1.1km</p> <p>【地熱兆候地】</p> <p>●●地獄・・・●●●● 1.5km</p> <p>※ 「位置関係は添付資料●参照」と記入。</p>
(7) モニタリングに関する計画	
モニタリングの種類	<p>※ 実施するモニタリングを全て記入。</p> <p>(例) 源泉、環境をモニタリングする場合</p> <p>(7) - 1 源泉モニタリング ○地点 (7) - 2 環境モニタリング ○地点</p> <p>※ 全てのモニタリング地点が分かる図面を添付。図面には、区分(源泉、湧水、地熱兆候地、河川、環境等の別)、地点名称を記入し、凡例を付記。なお、(6)の図面に付記することも可。</p>
(7) - 1 源泉モニタリング ※モニタリングの種類と整合すること	
モニタリングの目的	※ 源泉モニタリングを実施する目的を記入。
モニタリング地点	<p>※ モニタリングする源泉や湧水等の名称及び事業に使用する源泉からの水平距離を記入し、対象地点とした理由又は根拠を記入。</p> <p>※ (6)の図面にとは別に位置関係の詳細や説明を明示する場合は、別途、図面を作成。</p>
モニタリング開始予定時期	<p style="text-align: center;">年 月～</p> <p>※ モニタリングの実施期間を記入。なお、すでにモニタリングを開始している場合は、その開始時期を記入。</p>

測定項目及び頻度	※ モニタリングで測定する項目及び頻度等を記入。霧島市地熱発電に関するモニタリング基準を参照すること。	
実施・分析機関	※ モニタリングの実施や分析業務、データ解析を外部委託する場合、その実施・分析機関等を記入。	
関係者の許可等の状況	※ モニタリングする源泉、湧水、河川、地熱兆候地、土地、家屋の所有者又は管理者等からの許可等の有無を記入。得られていない場合には、その理由と許可等の見込みを記入。	
(7) - 2 環境モニタリング ※モニタリングの種類と整合すること		
各項目	※ (7) - 1 と同様の項目について環境モニタリングに関する内容を記入。	
(8) 地域住民や関係者等に対する説明の状況に関する情報		
対象者	種別	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ※ 発電設備の設置に関する説明を行った地区自治公民館、自治会、団体等について、その概要を記入。 ※ 個別の説明状況については、「地熱発電事業に関する地域住民等説明状況報告書（第1号様式）」を添付。 </div>
	人数	
方法		
時期		
内容	説明の概要	
	関係者等からの主な意見	
	意見に対する対応方針	

(9) 温泉や自然環境等への影響に関する対応	
対 応 策	<p>※ 影響が出たと考えられる場合の対応方法を記入。 (例：周辺源泉等に影響を及ぼしていることが確認された場合は、直ちに操業を中止し、その原因を明らかにした上で、影響を及ぼさない措置が図られるまで事業を再開しない。また、行政機関や地域関係者等から実施しているモニタリングのデータ提示や説明の要請があった場合は適切に応じる。)</p>
(10) 発電後の熱水又は蒸気の利用に関する計画	
二 次 利 用	<p>※ 発電に使用した熱水等を二次利用（他の用途に使用）する場合には、その具体的内容を記入。</p>

添付資料

- (1) 法人登記簿謄本（発行から3か月以内のもの）
- (2) 決算書（直近3か年分）
- (3) 地熱・温泉資源を利用した事業の実績一覧表
- (4) 事業予定地位置図
- (5) 地籍属性図（地番、地目、面積、名義人が印字されているもの）
- (6) 事業予定地現況写真
- (7) 工程表
- (8) 事業実施体制図
- (9) 指定地域区域図
- (10) 坑跡平面図及び断面図
- (11) 事業使用源泉のケーシングプログラム
- (12) 発電事業収支計画書
- (13) 噴出試験結果
- (14) 発電設備の平面図及び立面図
- (15) 発電システムカタログ、発電時熱収支図
- (16) 周辺源泉等位置図、モニタリング対象地点位置図
- (17) 源泉等モニタリング測定項目・測定頻度一覧表
- (18) 地熱発電事業に関する地域住民等説明状況報告書
- (19) 地熱発電事業に関する宣誓書

※ (3)は、事業の実績がある場合に限る。

※ 添付資料にはインデックスを貼り、事業計画の記載内容とリンクするよう工夫すること。